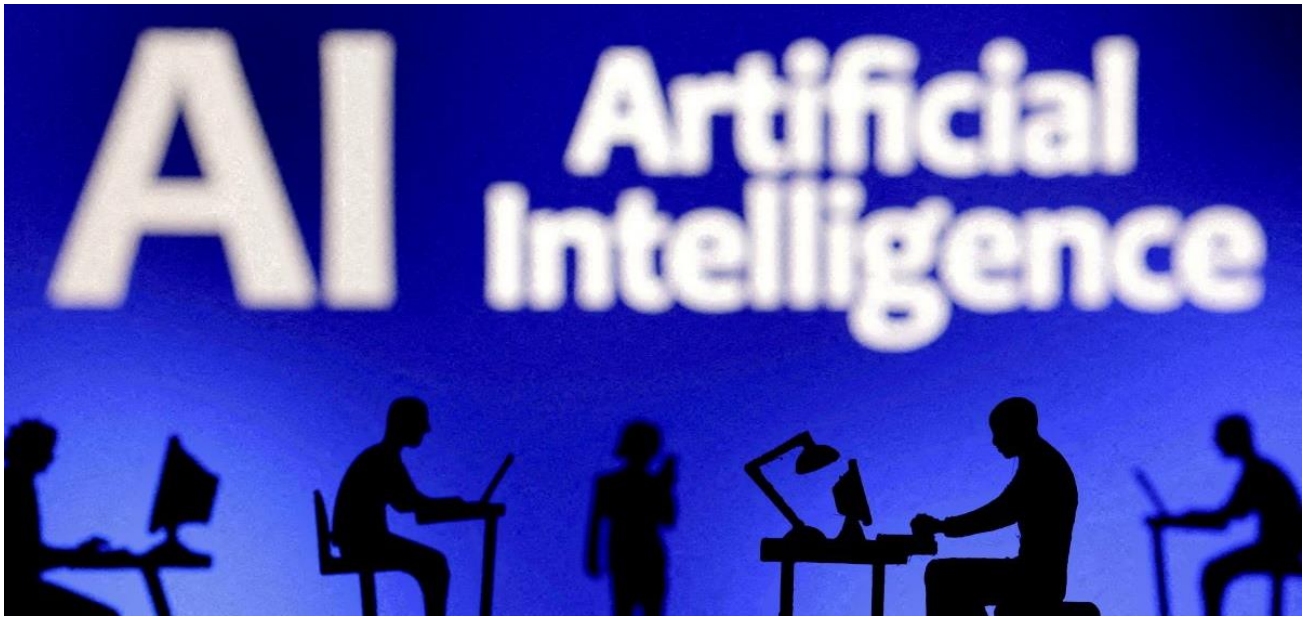
AI Manipulation in Influence Operations and How to Deal With It

人工知能（AI）の発達で私たちの生活はどんどん便利になっています。一方で、デマや嘘の情報が拡散されるなど、悪用されるケースも出てきています。私たちはこの新たな課題にどのように向き合い、対処していくべきでなのでしょうか…？



1. Article

Read the following article aloud.

本ページは出典ニュース記事を要約した英文です。

In 2024, with major elections in over 70 countries, vigilance against influence operations, which **manipulate** public opinion through false information on social media and AI, is increasing. The use of AI to alter politicians' faces and voices in audio and video is **on the rise**, with fears of intensification as the US presidential election approaches. **Misinformation** was rampant during Taiwan's January election, with nearly half of the rumors echoing those from previous elections. Japan, too, is addressing **misinformation** concerns ahead of its Lower House by-elections.

AI advances make it easy to create false information, making the threat of influence operations harder to detect. In October 2023, the Canadian government warned that Chinese bots were behind the "Spamouflage" campaign. In February 2024, 20 IT companies, including Microsoft, agreed to collaborate to prevent election interference from AI-generated **misinformation**. Influence operations use "MDM" [**Misinformation**, **Disinformation**, Malinformation] to achieve their purpose. **Misinformation** refers to the intentional use and spread of incorrect facts or misleading statistics, while **disinformation** is false information created with malicious intent. Malinformation is truth-based information presented with harmful intentions.

Some countries have enacted laws regulating fake news, but this has led to journalists criticizing the government becoming investigation targets. Japan has refrained from suppressing **misinformation** and **disinformation** through legislation, instead pursuing measures such as collaboration with platform operators and **media literacy education**. Japan is also behind on fact-checking, with its combined efforts across all organizations amounting to only several hundred compared to Indonesia's approximately 10,000 annual fact-checks.

Source：AI Manipulation in Influence Operations and How to Deal With It
JAPAN Forward

本教材は、一般社団法人ジャパンフォワード推進機構、株式会社産経デジタルより許諾を得て、産経ヒューマンラーニング株式会社が編集しています。
テキストの無断転載・無断使用を固く禁じます。

2. Key phrases and vocabulary

First repeat after your tutor and then read aloud by yourself.

1. manipulate （手で）操作する、巧みに扱う、操る、コントロールする

The company was found guilty of **manipulating** their financial data.

2. misinformation （意図的に流された）誤情報

It's important to check the source of information to avoid **misinformation**.

3. disinformation （人を欺いたり混乱させたり、等故意に発信される）偽情報

The government warned the public about the **disinformation** being spread online.

4. on the rise 上昇中、増えつつある、増加している

The cost of living is **on the rise** in many cities.

5. media literacy education メディアリテラシー教育

Media literacy education can help people understand and analyze media messages.

3. Questions

Read the questions aloud and answer them.

1. **What are influence operations and how are they becoming a concern in 2024?**
2. **What are Misinformation, Disinformation, and Malinformation in the context of influence operations?**
3. **How is Japan addressing the issue of misinformation and disinformation?**
4. **Have you ever encountered misinformation on social media? How did you handle it?**
5. **Do you think media literacy education is important? Why or why not?**

本教材は、一般社団法人ジャパンフォワード推進機構、株式会社産経デジタルより許諾を得て、産経ヒューマンラーニング株式会社が編集しています。
テキストの無断転載・無断使用を固く禁じます。

4. 日本語関連記事：ＳＮＳでデマ拡散し世論操作、選挙イヤーで各国警戒 ＡＩで本物そっくりの音声や動画

本ページは出典記事原文の日本語訳です。本教材の要約英文の日本語訳ではありません。

世界７０カ国・地域以上で大型選挙が行われる今年、交流サイト（ＳＮＳ）を通じて虚偽情報やデマなどを拡散し、世論操作を行う「インフルエンスオペレーション（影響力工作）」への警戒感が強まっている。人工知能（ＡＩ）で政治家の顔や声を本物そっくりに加工した音声や動画は各国で広がり、１１月の米大統領選に向けて、より活発化する恐れもある。

「あなたの一票が違いを生むのは１１月です。今週の火曜日ではありません」

米ニューハンプシャー州で今年１月、バイデン大統領になりすまし、予備選での投票を見送るよう呼びかける偽電話が有権者にあった。ＡＩを使って作成されたとみられ、米当局が捜査している。

１月に行われた台湾総統選でも偽情報が飛び交った。台湾の非営利組織「台湾ファクトチェックセンター」によると、総統選挙中に流れたデマのほぼ半数は、過去の選挙中に流布されたデマ情報とほぼ同じか類似していたという。

与党が票を水増しするために特殊なインクを使用したり、別の投票箱を使用したりしているという偽情報は、選挙前に有権者に選挙プロセスに対する疑念を植え付けることが目的だとしている。

日本でも衆院３補欠選挙が１６日に告示されたことに絡み、松本剛明総務相が同日の閣議後会見で「海外の選挙で偽・誤情報が出回ることにより、選挙に影響が出ているのではないかという状況を認識している」と言及。制度面を含めた総合的な対策の検討を進めるとした。

こうしたＳＮＳなどを介して虚偽情報やデマ情報を拡散する世論操作は「インフルエンスオペレーション」と呼ばれる。特定の政治的、社会的、経済的目標を達成するために、ターゲットとなる個人や集団の認識や行動を意図的に変えることを目的としている。

インフルエンスオペレーションの脅威は、ＡＩの進化によって偽情報が簡単に作れる一方で、サイバー攻撃のように明確な人的被害や物的被害が確認しづらいため、表面化しにくい。

カナダ政府は昨年１０月、２０１８年からインフルエンスオペレーションキャンペーンを展開する「スパモフラージュ」の背景には中国がいると注意喚起した。米ＩＴ大手メタは、関連するフェイスブックのアカウント約７７００件などを削除。東京電力福島第１原発処理水の海洋放出に関する偽情報の流布にも関与されたとされる。

米マイクロソフトなどＩＴ企業計２０社は今年２月、ＡＩの偽情報などで選挙が妨害されるのを防ぐため、連携して対策することに合意した。

情報セキュリティー会社「トレンドマイクロ」の成田直翔氏は「いくつかの情報を複合的に巧みに織り交ぜて展開するため、受け手側が操作された情報なのか判別するのが難しい」と指摘。その上で、「情報リテラシーの向上や偽情報が拡散されにくい環境を整える必要がある」と訴えている。

インフルエンスオペレーションは「MDM」といういくつかの情報を織り交ぜた手法が用いられている。

最初のMのミスインフォメーション（誤情報）は誤った歴史的事実や誤解を招く統計などを意図的に用いて、拡散や引用することを指す。

出典：ＳＮＳでデマ拡散し世論操作、選挙イヤーで各国警戒　ＡＩで本物そっくりの音声や動画
JAPAN Forward

本教材は、一般社団法人ジャパンフォワード推進機構、株式会社産経デジタルより許諾を得て、産経ヒューマンラーニング株式会社が編集しています。
テキストの無断転載・無断使用を固く禁じます。

4. 日本語関連記事：ＳＮＳでデマ拡散し世論操作、選挙イヤーで各国警戒 ＡＩで本物そっくりの音声や動画

本ページは出典記事原文の日本語訳です。本教材の要約英文の日本語訳ではありません。

次のＤのディスインフォメーション（偽情報）は悪意を持って作成された偽情報のこと。ロシアのウクライナ侵略では、ゼレンスキー大統領が兵士や市民にロシア側への投降を呼びかけている偽動画がフェイスブックに投稿された。日本でも昨年、岸田文雄首相の偽動画がネット上で拡散された。

３番目のＭはマルインフォメーション。真実に基づいているが悪意のある情報を指す。事実を極端に誇張したり、否定的な情報を流したりすることで分断や対立を深めるきっかけになりかねないという。

フェイクニュースを規制する法律をすでに作っている国では、それを理由に政権批判するジャーナリストが捜査対象になるなどしていることから、日本としては法規制で強く偽・誤情報を封殺しようとするのは避けている。日本ではプラットフォーム（配信基盤）事業者との連携、メディア情報リテラシー教育など、多角的な対策を進めている。

外資系のプラットフォーム事業者が多い中で、利用者に日本語で対応できる態勢が整っていることも重要だ。総務省の有識者会議が３月に各事業者への聞き取り調査を行ったところ、各社で対応に差がみられた。

また、事実かどうか調べる「ファクトチェック」について、国際ファクトチェックネットワーク（ＩＦＣＮ）に加盟する日本の団体は３つに増えたが、偽・誤情報の量に比べて、ファクトチェックの量が足りていない。インドネシアのファクトチェック組織は年間１万件行っているが、日本は全ての組織を合わせても数百件にとどまっている。改善はされているものの課題は多い。

出典：ＳＮＳでデマ拡散し世論操作、選挙イヤーで各国警戒　ＡＩで本物そっくりの音声や動画
JAPAN Forward

本教材は、一般社団法人ジャパンフォワード推進機構、株式会社産経デジタルより許諾を得て、産経ヒューマンラーニング株式会社が編集しています。
テキストの無断転載・無断使用を固く禁じます。